

令和5年度第2回長野県公共交通活性化協議会 上田地域別部会（概要）

日時：令和5年11月15日（水）14：00～16：03

場所：上田市役所南庁舎 5階会議室

1 開会（事務局）

2 あいさつ（会長）

- ・日頃から県政の運営にご理解・ご協力を賜り、厚く感謝申し上げます。
- ・先日11月7日、環境省が選定する「脱炭素先行地域」に上田市が選定された。上田電鉄(株)様など民間事業者8者との共同で事業を行う計画。
- ・上田電鉄別所線において、再エネ供給によるゼロカーボン運行の実現のほか、乗車時に使用できるポイント付与などにより、マイカー依存を減らし、利用促進や路線維持を目指すというもの。脱炭素社会の実現は、県総合5か年計画上田地域計画でも位置づけているため、県としても協力してまいりたい。
- ・本日は、今年度策定する「長野県地域公共交通計画」の上田地域編素案について、前回会議の議論を踏まえた修正案へのご意見を伺う。委員各位には率直なご意見を願います。

3 議事

(1) 長野県地域公共交通計画（素案）について

- 資料に基づき、県交通政策課から説明
- 質疑応答は特になし

(2) 上田地域編（案）について

- 資料に基づき、SCOP及び県上田地域振興局企画振興課から説明

(3) 令和6年度の地域編の更新スケジュール、作業内容について

- 資料に基づき、県交通政策課から説明
- 議事（2）及び（3）を一括して質疑応答

【上田市】

- ・地域編の内容には特に意見なし。
- ・10月から市が運行する丸子デマンド交通を開始した。デマンド交通を全市に拡大する状況ではないと考えている。路線バスはバス事業者の協力により維持されている。路線の活性化・維持については、県計画と上田市の地域公共交通計画とで整合を取りたい。
- ・行政の負担を増すことにより利便性向上を図ろうとしても、2024年問題を控えて、実現が困難になることを危惧している。
- ・担い手不足や人材確保の問題は事業者任せではなく、行政も一緒になって取り組むことが必要で、県と連携して取り組みたい。

【東御市】

- ・地域拠点に「北御牧庁舎」を入れていただいた。地域編の内容には特に意見なし。
- ・10月から定時定路線バス運行の大幅な見直し（運賃・時刻表）を実施したところ、利便性が向上した路線もある。八重原線では、小学生の利用者数が増加し、1台では足りず、バスを12月から増便する予定。
- ・デマンド交通にAIを導入し、従来7台運行から5台運行にして、R6年1月から実証実験、3月から本格運行を開始予定。

【長和町】

- ・地域編の内容には特に意見なし。
- ・町内巡回バスはJRバス関東に委託運行しており、R6年4月を目途に、AI活用型デマンド交通に切り替える予定。ドアツードア型のデマンドになる。
- ・現在巡回バスで使用する車両5台をAIデマンドバスに切り替える。11月中に審議会を開催し、順次切り替えを進める。

【青木村】

- ・地域編の内容には特に意見なし。
- ・R3年3月に地域公共交通計画を策定済み。R3年度からR7年度までを計画期間とし、持続可能で利便性の高い公共交通へ向けた取組を進めている。
- ・村営バス事業については、R2年10月から平日日中はフルデマンド運行に改めて利便性の向上と運行の効率化に努めている。村民からも好評で、利用者数が伸びてきており、定着しつつある。

【交通政策課】

- ・担い手不足や人材確保は長野県のみならず全国共通の課題と認識。県計画本体でもしっかり整理したい。
- ・人材確保の取組については、事業者任せではなく、行政がコミットする形で事業予算化を含め検討している。市町村や交通事業者の皆さまの声を聴きながら、支援を行っていく。

【上田バス】

- ・本計画の策定は、国の補助金対象となる地域間幹線系統の見直しなのか。地域間幹線系統の路線でも利用者が減っている路線があるし、上田市が運行主体のバスなど地域編に記載のない路線もある。あくまでも幹線系統路線が対象と認識している。
- ・昨年度の路線バスの赤字額は6,000万円ほどで、国・県・市の補助金をいただいている額である。幹線系統の補助金が満額出ないため事業的には厳しい。国の補助制度がしっかり固まっているため、如何ともしがたいが、このままでは運行が困難になる恐れがある。県としてもご検討願いたい。
- ・災害時の対応については、しなの鉄道や別所線が被災し不通になった場合など、路

線・貸切バス事業者が協力して代替輸送を行う。休校にするかは個々の学校の判断だが、代替輸送時は相応の台数のバスが運行に協力していることを考慮してほしい。

【千曲バス】

- ・民間会社である以上、利益を株主に還元することが使命であり、利益が出ない中での品質保証をどのようにしていくのが課題。
- ・県計画では公共交通の維持・確保を掲げているが、関係者が一体となって取り組むといっても具体的なものが見えないのでは。4月以降は労働時間規制のため、現行ダイヤを維持するには追加で20人の運転手が必要。
- ・路線バスは儲からないことを認識してほしい。路線バスを運行させたくても走らせることができない。会社の経営が厳しくなると、路線を維持できなくなることを踏まえて議論してほしい。
- ・災害時に組織的に対応できる体制を整備しているが、有事対応をした場合、乗務員の休憩時間を確保するため、翌日の路線バスを運行できないという事態になる。
- ・貸切バスなど他の事業の収益で路線バスを維持している。路線バス事業は継続していくが、経営的には厳しい。

【東信観光バス】

- ・ドライバーの確保が課題であり、ドライバーを効率よく配分しなければならない。
- ・路線バスは地域の足として維持したい。来年4月以降は労働時間規制が厳しくなる中で、ドライバー配置で路線バスと観光バスとの相反する状況が生じている。現状維持ではドライバーが足りない。路線バスの運行本数・運行時間を延ばせばドライバーの拘束時間が増える。観光バスも長距離化・長時間化しているので、どう対応するか。また、路線バスは沿線市町村からの補助金または委託で運行しているが、サービスの要望に答えられていない。
- ・災害時の対応マニュアルは整備している。緊急時に応援対応の余裕がない。自社の運行で精一杯の状況。

【JR 東日本上田駅】

- ・災害時の対応は全てマニュアル化されている。
- ・JR東日本全体では収入はコロナ禍前の8～9割。上田駅では定期外利用は1日4,000人程度で厳しい。(コロナ禍前は5,000人程度)。軽井沢はインバウンドが増えており、コロナ前の1.3倍程度に回復。オーバーツーリズムの傾向。
- ・上田駅の現状は、駅員が減少し現在20人弱。10月からみどりの窓口を1つに縮小し、営業時間も短縮している。また、上田駅構内をきれいにする工事を実施中。赤と黒を基調(真田を連想)とした上田らしい駅構内とする。

【しなの鉄道】

- ・上田地域編(案)では大屋駅を地域拠点として残してもらい感謝。大屋駅の利用者は右肩下がりだが、丸子や蓼科への玄関口として、交通の結節点として駅機能を高

める整備を進めたい。

- ・定期利用はコロナ禍前の9割程度で特に通学定期が厳しい。定期外利用はコロナ禍前の8割程度の状況。(一般利用については)軽井沢は利用客が回復しているが、小諸から長野方面の利用が厳しい状況。
- ・鉄道事故等で運行停止の際は、バス会社様に緊急輸送でご協力いただいている。(労働時間規制強化で)来年から難しくなることは承知しているので、今後検討したい。
- ・当社の災害対応は、台風接近などの場合、計画運休を事前に地域や学校へ周知する。また、30分以上の運行遅れでHP・X(旧ツイッター)掲載のほか、マスコミに周知し、さらに遅れる場合は学校へも周知。

【上田電鉄】

- ・本体計画素案における運輸部門の温室効果ガス総排出量について、公共交通の利便性向上のために増便・増発を行えば、CO₂排出量増加という目標とは逆の方向に進む。公共交通の利便性向上の反対側にあるのは、自家用車の削減ではないか。利便性向上とCO₂排出削減を同時に行うことは難しいのではないか。
- ・当社の経営状況は、コロナ禍前の年間利用者数130万人のところ、コロナ後は100万人弱。コロナ禍前で収支がトントンのところ、利用客は25%減少したが、コスト削減により持ちこたえている。利用客は元に戻らないと言わざるを得ない。
- ・(人材確保では)技術専門職が不足し、過去10年間採用できていない。土木・電気等の高校学科が減少したことも要因だが、対応を検討。
- ・令和元年台風で千曲川に架かる橋梁が崩落した際に、有事対応マニュアルの整備が進んだ。残るは浅間山噴火時の有事対応。当社の全ての構造物が100年経過しており、全てが脆弱な状況。対応を進め、災害に強い鉄道にしていきたい。

【長野県タクシー協会上小支部】

- ・燃料費高騰への対策では、長野県及び上田市に感謝。
- ・9月下旬に運賃改定を実施し、1割ほど値上げした。現時点で利用客減少につながっていない。要因は全般的な物価高騰の影響と、乗務員不足で繁忙状態であることか。乗務員不足は深刻。
- ・タクシー利用客数はコロナ禍前には戻らない見込み。乗務員不足対策として、県内8か所でタクシー就職相談セミナーを開催。11/20に上田で開催予定。
- ・災害時のタクシーの輸送協力について、上田市と協定を締結。災害時にどんな対応ができるかを予め決めておきたい。

【交通政策課】上記の交通事業者のご意見に対する回答

- ・上田バス様からの幹線系統補助については密度カットをしないよう国に要望しているところ。
- ・人材確保については、地域別部会や審議会の場を活用して事業者の皆さまからご意見を伺いながら、公的関与の強め方を検討しており、しっかりコミットしていきたい。

- ・上田電鉄様からの温室効果ガス排出量削減と公共交通の利便性向上について、県としては、いかにして自家用車から公共交通機関の利用を増やすかを念頭に施策を検討している。具体的にはモビリティマネジメントの推進も、自家用車から公共交通機関の利用へ転換すること。また、自家用車を使用する場合でも、EV使用を促すことに注力。

【上田市社会福祉協議会】

- ・地域編（案）には特に意見なし。
- ・社協の現況として、自家用有償旅客運送（福祉有償運送サービス）事業を行っているが、サービスの登録者は多いが、運転手の成り手が足りていない状況。

【交通政策課】

- ・現在、国ではボランティア運送の報酬アップなどを議論しているので、国の動向も注視していきたい。

【上小高等学校長会】

- ・各事業者から有事対応を丁寧にご説明いただいたことに感謝。
- ・丸子修学館高校や蓼科高校は中山間地校の指定を受けている。中山間地校への通学利用のバス路線が廃止となれば、高校自体の消滅につながる。
- ・大屋駅の地域拠点設定は大事なことで、子供が通学できる環境があり、地域を理解することは上田市の施策とも合致していると思う。
- ・地域編の3P「2-4 地域公共交通の将来ネットワーク」の地図上で上田地域の各高校へ通学できる環境を明示してほしい。
- ・インフラ整備として交通事業者にどんな支援ができるか、この場の議論を大事にしてほしい。

【交通政策課】

- ・高校生が通学できる環境の確保・整備について、来年度3K（高校生・高齢者・観光客）に絞り、地域別部会の場で具体的に議論し、どういった内容を保証するのか考えたい。

【JR 東日本上田駅】

- ・地域編3Pの「広域都市間連携軸」の「北陸新幹線は2024年に福井県敦賀市まで延伸する予定で」の書きぶりについて、現在JRでは北陸新幹線の敦賀延伸「3月」を公表しているが、計画公表時点では書きぶりはこのままか。
- ・また、「広域都市間連携軸」の書きぶりは佐久地域の計画案と同じだが、新幹線駅をどのように地域の軸にしようと現段階でお考えか。

【交通政策課】

- ・本計画案は令和6年2月に公表を予定。計画全体を通して、いつの時点の書きぶり

で統一するかは検討中。西暦と和暦も統一する。

【塚原会長】

- ・ご意見は出尽くしたので、今年度策定する上田地域編については、今回の案を基本とし、今後の修正は事務局一任としてよいか。

【地域別部会の構成員】

- ・異議なし（了解）

（４） オープンデータ整備に関する相談窓口の設置について（情報提供）

- 資料に基づき、県交通政策課から説明
- 質疑応答は特になし

（５） 各種アンケート結果について（情報提供）

- 資料に基づき、県交通政策課から説明
- 質疑応答は特になし

４ 事務連絡（事務局）

- ・本年度の地域別部会は今回で終了となります。ご協力ありがとうございました。来年度も引き続きよろしく申し上げます。

閉 会（16：03）